

法 人 設 立 届



年 月 日 大 鰐 町 長 殿 次のとおり届け出します。	フリガナ											
	法人名		印									
	法人番号											
	本店所在地		電話 ()									
	主たる 事務所	名称										
所在地		電話 ()										
フリガナ						書類等の 送付先	<input type="checkbox"/> 本店所在地 <input type="checkbox"/> 主たる事務所 <input type="checkbox"/> その他					
代表者の氏名							名称					
代表者の住所	電話 ()						送付先	電話 ()				
設立・設置年月日	年	月	日	事業年度			月 日 から					
事業開始 (見込) 年月日	年	月	日				月 日 まで					
資本金又は出資金の額				円	資本金等の額						円	
事業の目的 (種類)												
分割法人区分	分割 ・ 非分割		支 店、出 張 所、工 場 等									
			名 称	所 在 地				設 置 年 月 日				
設立の形態	1. 個人企業を法人組織とした法人				法人成の場合の 個人事業廃業日			年 月 日				
	2. 合併により設立した法人				合併・分割の期日			年 月 日				
	3. 新設分割により設立した法人である (<input type="checkbox"/> 分割型 <input type="checkbox"/> 分社型 <input type="checkbox"/> その他)				適 格 区 分			適 格 ・ そ の 他				
設立前の状況等	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分割法人の 名称又は出資者の氏名、名称			納 税 地				事 業 内 容 等				
申告期限の延長の有無		有 () 月 ・ 無										
連結親法人・子法人の区分		1. 連結親法人 2. 連結子法人			連結適用開始事業年度			年 月 日				
連結子法人の場合	連結親法人名										※添付書類 ①設立の登記事項証明書の写し ②定款、規則又は規約等の写し ③合併により設立した場合は、合併 契約書の写し ④分割により設立した場合は、分割 計画書の写し ⑤連結親法人又は連結子法人の場合は、 連結納税等の書類の写し ※この届はeLTAXでの届出が可能です。	
	連結親法人の 納税地	電話 ()										
	連結親法人の 事業年度	月 日 から 月 日										
関与税理士	氏 名											
	事務所所在地	電話 ()										

記載方法

届出項目	記載に当たっての注意事項
届出の種類	「設立」「設置」のいずれかを○で囲むか、不要な方を二重線で消してください。
書類等の送付先	書類の送付先について、送って欲しいところの□にレ点を付けてください。 「その他」を選んだときは、その送付先の名称及び送付先を記載してください。
設立・設置年月日	「設立」の場合は、登記事項証明書に記載されている登記年月日を、「設置」の場合は、新たに支店等を設置した年月日を記載してください。
事業開始（見込）年月日	事業を開始した年月日又は事業開始（見込）年月日を記載してください。 ※事業開始後に届け出る場合は、（見込）を二重線で消してください。
事業年度	定款等により定められている事業年度を記載してください。
資本金又は出資金の額	登記した資本金の額又は出資金の額を記載してください。
資本金等の額	法人税法第2条第16号に規定する資本金等の額を記載してください。
事業の目的（種類）	定款等にある事業目的のうち、主なもの及び現に営んでいる事業または営む予定の事業を記載してください。
分割法人区分	2以上の都道府県に事務所等を有する場合は、「分割」を○で囲んでください。 一の都道府県のみにも事務所等を有する場合は、「非分割」を○で囲んでください。
支店、出張所、工場等	支店の登記の有無にかかわらず、すべての支店、出張所、営業所、事務所、工場等について、その名称、所在地及び設置年月日を記載してください。 書ききれない場合は、一覧表等を添付してください。
設立の形態	該当する番号に○をつけ、3の場合は、該当する形態のいずれかの□にレ点をしてください。 設立の形態が1の場合は、「法人事業成の場合の個人事業廃業日」欄に廃業日を記載してください。 設立の形態が2又は3の場合は、「合併・分割の期日」（※1）欄への記載をお願いします。 設立の形態が2～4の場合は、「適格区分」（※2）欄への記載をお願いします。
合併・分割期日（※1）	設立の形態が「合併」の場合は、合併契約書における合併期日を、「分割」の場合は、分割計画書における分割期日を記載してください。
適格区分（※2）	設立の形態が2～4である場合で、その合併、分割又は現物出資が次の①～③に該当する場合には「適格」に、該当しない場合は「その他」を○で囲んでください。 ① 法人税法第2条第12号の8（適格合併） ② 法人税法第2条第12号の11（適格分割） ③ 法人税法第2条第12号の14（適格現物出資）
設立前の状況等	設立の形態が1～4である場合、設立前の個人企業名、合併により消滅した法人名、分割法人名又は出資者の状況を記入してください。
申告期限の延長の有無	法人税法第75条の2第1項の規定の適用を受けている場合は「有」を○で囲んでください。また、特別事業により延長期限が一月を超える場合は、延長期限の記載をお願いします。 同規定の適用を受けていない場合は、「無」を○で囲んでください。
連結親法人・子法人の区分	該当する番号を○で囲んでください。
連結適用開始事業年度	連結親法人の場合、連結納税の適用を受けようとする最初の事業年度を記載してください。 連結子法人の場合で、設立又は設置と同時に連結納税の承認を受けている場合は、連結子法人適用開始事業年度を記載してください。
連結子法人の場合	連結親法人の名称、所在地、電話番号及び事業年度を記載してください。
関与税理士	関与税理士の氏名、事務所所在地及び電話番号を記載してください。